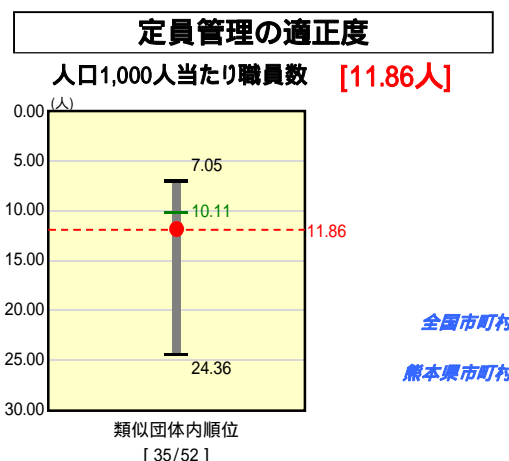
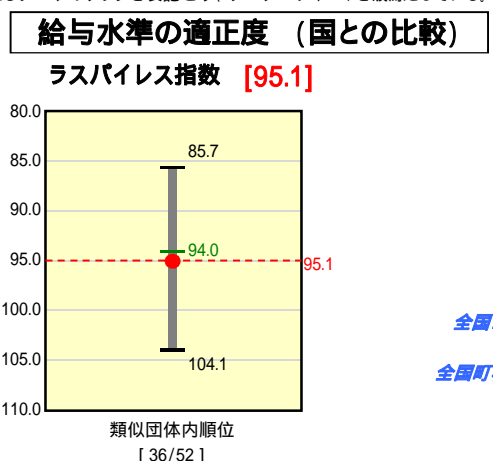
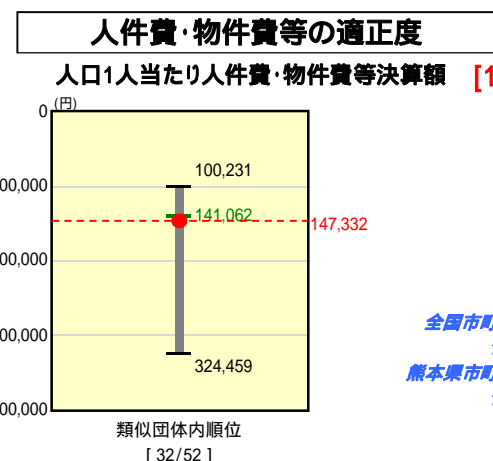
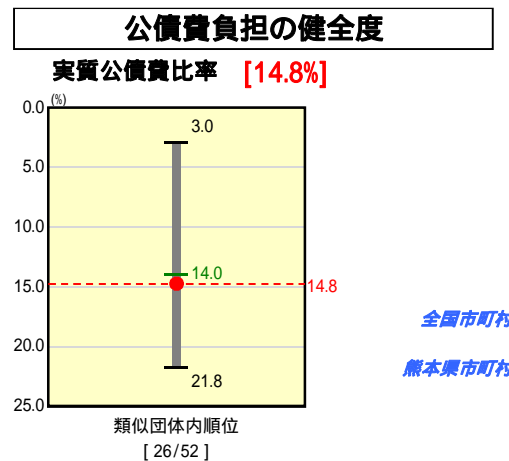
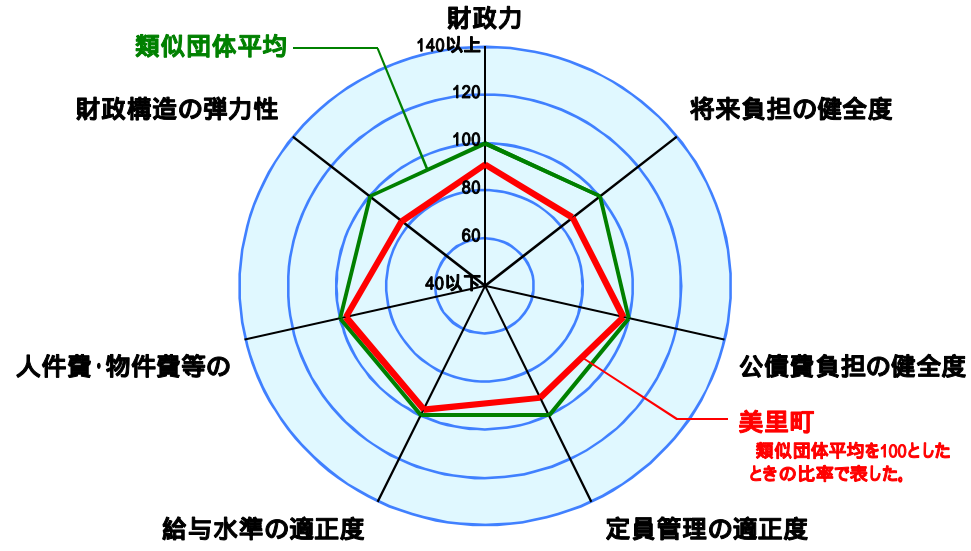
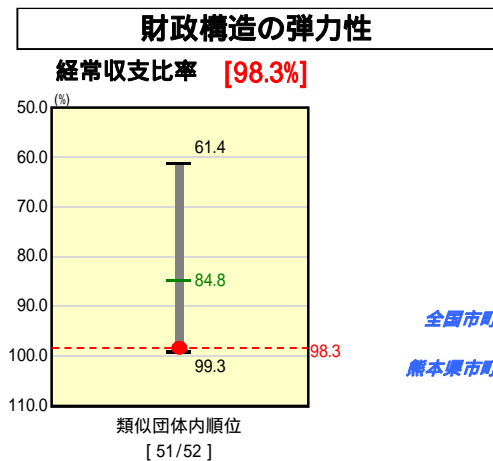
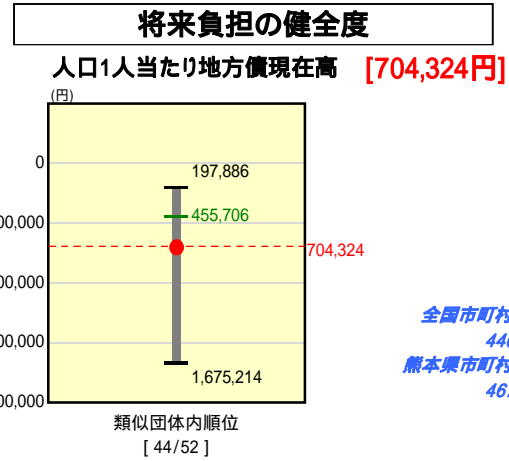
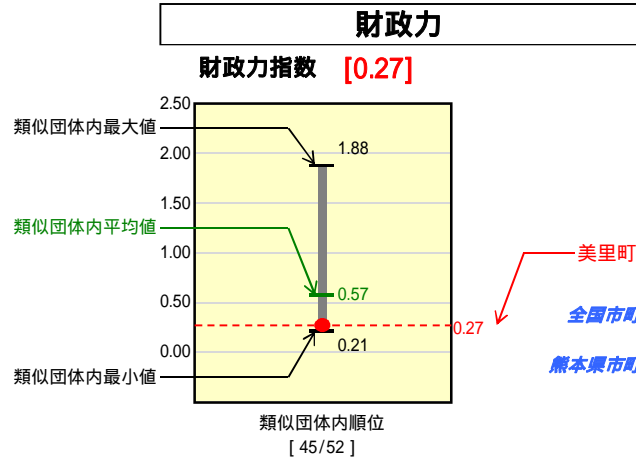


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 美里町

人口	12,399 人(H20.3.31現在)
面積	144.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,921,270 千円
歳出総額	7,753,382 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】ここ4年間では、連続した微増をみせているが、依然として類似団体平均と比較するとまだ低い数値である。少子高齢化の進展や農林業の衰退などにより財政基盤が弱い。平成18年度に策定した行財政改革大綱に基づき、徴収体制を強化し、収納率の向上を図る。また、定員管理の徹底や物件費、普通建設事業費の抑制を図り、歳出構造の徹底した見直しを行い、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】平成14年度から90%を超えた状況が続き、平成18年は99.9%、平成19年度は98.3%と前年度より1.6ポイント下回ったものの、類似団体平均と比較しても13.5ポイント上回る結果となっている。主な要因は、人件費・公債費・扶助費が依然として類似団体より高いことが挙げられる。公債費については平成24年度まで10億円を超える状況で推移するため、行財政改革大綱に基づき平成19年度から普通建設事業に係る地方債の発行額の上限を設定し、将来の公債費の抑制を図る。

【実質公債費比率】公債費に係る一般財源等が10億円を超え、3年連続で増加している状況にあり、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。また、簡易水道事業の拡張工事が平成21年度まで続き、下水道事業の整備も進めているため、公営企業の地方債発行額の増加が見込まれる。今後も公債費が高額で推移する見込みのため、発行額の上限を設け、公債費の抑制を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】過去に実施した大型事業や平成19年度発生した集中豪雨災害に伴う災害復旧事業債(発行額109.7百万円)の影響で、類似団体平均の1.5倍の水準にある。平成19年度から普通建設事業に係る地方債発行額に上限を設定し、将来負担の軽減を図る。

【ラスパイレズ指数】経験年数階層の変動、昇格など行ったものの昨年度と同率ではあるが、類似団体平均より1.1ポイント上回っている。今後は集中改革プランや行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】旧町においては類似団体平均を下回っていたが、現在は1.75人上回っている状況である。集中改革プランや行財政改革大綱に基づき定員管理を行うとともに、事務事業の徹底した見直しや組織の統廃合を行い、職員数の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費が類似団体平均を上回っており、全体として6,270円上回っている。集中改革プラン及び行財政改革大綱に基づき職員数の削減や委託料、リース料等の見直しを行い、歳出削減に努める。